

内需の回復テンポは鈍く、緩慢な回復に留まる中国経済

～5中全会で示された今後15年間でのGDP倍増方針～

王 雷軒

要旨

2020年7～9月期の実質GDP成長率は前年比4.9%、前期比2.7%と2四半期連続のプラス成長となった。足元の経済指標からは、その後の景気は緩やかながらも回復が継続していると見られる。しかし、内需の回復テンポは鈍く、先行きは決して楽観視できない。

こうしたなか、「5中全会」では「中国共産党中央の国民経済および社会発展にかかわる第14次5カ年計画と35年までの長期目標の策定に関する建議」を採択した。これは今後の中国経済を展望するうえで極めて重要である。

緩慢ながらも景気回復は継続

20年1～2月に実施された新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の感染拡大抑制のための強力な封じ込め策を受けて経済活動が大きく制限された結果、1～3月期の実質GDP成長率は前年比▲6.8%、前期比▲10.0%となった。

その後は、新型コロナ感染拡大の沈静化を受けて、外出規制の緩和や都市封鎖の解除などが行われたほか、政府の経済対策の効果も手伝って、経済活動は正常化しつつある。その結果、7～9月期の実質GDP成長率は前年比4.9%、前期比2.7%と4～6月期（同3.2%、同11.7%）から2四半期連続のプラス成長となった（以下、後掲2020～21年度改訂経済見通し、世界経済の動向④中国を参照のこと）。

足元の経済指標からは、その後の景気は緩慢ながらも回復が続いていると見られる。しかし、後述のとおり、内需の回復テンポは比較的鈍く、先行きは決して楽観視できない。

10月の小売売上総額は9月から加速したものの、新型コロナ前の水準には戻り切れず

以下、10月の主要経済指標の動向を確認したい。まず、消費については、10月の小売売上総額は名目で前年比4.3%と9月（同3.3%）から加速した。物価変動を除いた実質ベースでの変動率も前年比4.6%と9月（同2.4%）から加速した。

詳細にみると、1～10月期の小売売上総額は名目で同▲5.9%だが、このうち、全体の24.2%を占めるネット販売を通じた小売売上総額（財のみ）は同16.0%と引き続き底堅く推移した。また、10月の自動車販売額は同12.0%と引き続き底堅く推移し

たほか、これまでマイナスが続いてきた飲食業売上高も10月に同0.8%とプラスに転じるなど、消費を下支えした。加えて飲料、酒類・タバコ、衣類などの販売額も大きく伸びた。

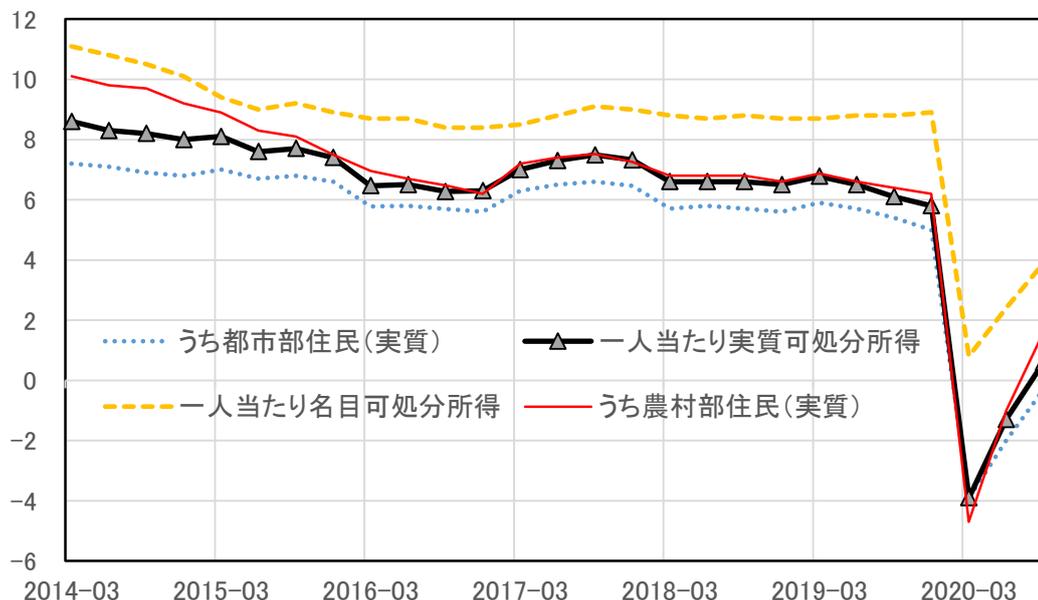
とはいえ、現在の消費は緩慢な回復にとどまり、新型コロナ前の水準には戻り切れていない。そのため、11月18日に開催された国務院常務会議で、新たな汽車下郷（自動車などを農村に普及させる政策）の実施や家電・家具などの消費促進策の強化といった方針が示されたと考えられる。

先行きは宿泊・飲食サービス業や娯楽業の正常化、自動車や家電・家具などの販売促進策の効果が期待され、緩やかな持ち直しが続くと思込まれる。

ただし、20年1~9月期の一人当たりの可処分所得（実質）が前年比0.6%と、19年同期（同6.1%）に比べて大幅鈍化したほか、20年1~10月期の都市部新規就業者数が前年比▲15.4%と大幅減となるなど、所得・雇用環境の厳しさは消費回復の制約要因となろう（図表1）。

図表1 一人当たり可処分所得の推移

(%年初来累計前年比)



(資料)中国国家统计局、Windより作成

1~10月期の固定資産投資も前年比1.8%と加速したもの、総じ

また、投資については、1~10月期の固定資産投資は前年比1.8%と、1~9月期（同0.8%）から小幅ながら加速した。投資分野別にみると、不動産開発投資は同6.3%と底堅く推移した

て回復ペースは鈍い

ものの、設備投資は同▲5.3%と依然マイナスが続いたほか、インフラ整備向け投資も同 3.0%と想定したほどの回復は見られなかったことから、総じて固定資産投資全体の回復ペースは鈍いと言えよう。

投資主体別では、民間投資は同▲0.7%と前年割れ状態が続いたが、国有企業による投資は同 4.9%と加速、投資全体を下支えた。

先行きについては、設備投資が増加に転じるにはなお時間がかかるが、財政政策によりインフラ整備向けの投資が加速するほか、不動産開発投資も引き続き底堅く推移すると見られ、全体として緩やかな回復が続くと見込まれる。

10月の輸出は前年比11.4%と堅調さを維持も先行きもう一段の加速は難しい

貿易に目を転じると、10月の輸出額（ドルベース）は前年比11.4%と9月（同9.9%）から加速したが、輸入額は同4.7%と9月（同13.2%）から大幅に鈍化し、貿易収支は584億ドルの黒字となった。

輸出が堅調に推移している背景として、マスクや人工呼吸器などの医療用物資に加え、テレワークに伴うパソコンやタブレットが引き続き牽引役となったほか、国内の大きな循環を主体とし、内外の2つの循環が相互に促進し合って経済成長の好循環を再構築しようとする政府の「双循環」の方針の下、当局の輸出促進策が奏効したことが挙げられる。

先行きの輸出については、新型コロナ感染拡大が続いている国や地域では、マスクや医療用物資の需要が依然旺盛であることなどから、堅調な推移は続くと思われる半面、外需全体では鈍さが想定されるほか、人民元高の急速な進行もあり、もう一段の加速は難しい。

先行きについては、経済回復は続くものの、決して楽観視できない

以上の内容を踏まえると、20年10～12月期も緩やかな回復が続き、前年比6.4%と7～9月期（同4.9%）から加速、20年通年では2.1%の成長を予測する。

しかしながら、海外情勢の不透明要因がくすぶるなか、設備投資の低迷が当面継続することや、想定したほど公共投資が加速しておらず、所得・雇用の厳しさなどを受けて消費回復テンポの緩慢さが続くと思われるほか、新型コロナの感染再拡大のリスクもある。

そのため、先行きの中国経済は、緩やかな回復は続くものの、決して楽観視できない状況にあるとみている。21年の経済政策

5 中全会では「建議」 を採択

の方針を決める中央経済工作会議に加えて、引き続き、米中関係、内需促進策や財政金融政策の実施状況などに注目したい。

さて、20年10月26日～29日に開催された中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議（5中全会）で、「中国共産党中央の国民経済および社会発展にかかわる第14次5カ年計画と35年までの長期目標の策定に関する建議」（以下、「建議」）が議論され、最終日に採択された。

会議の閉幕日に建議のコミュニケ（0.6万字）が公表され、11月3日には建議の全文（2万字）および習近平総書記による建議策定に関する説明文（約0.6万字）が公表された。

この建議は、向こう5年間の中国経済社会の将来像を展望するためだけでなく、中長期的に中国がどのような国づくりを行うかも明らかにしている。

以下では、建議の全体構成、主要内容などをまとめておこう。なお、国務院・中央省庁はこの建議が示した内容をベースに「国民経済および社会発展にかかわる第14次5カ年計画の要綱」の策定に着手し、21年3月開催予定の全国人民代表大会（全人代）に提出し審議・採択される予定である。

建議全体の構成

建議は総論、分論、結語を含めて15部分からなる（図表2）。まず、総論には、「はじめに」と2つの部分があり、①35年までの長期目標、②第14次5カ年計画期の経済社会発展の指導思想、必ず守るべき原則および主要目標をまとめた内容となっている。

そのうえで、建議の大半となる分論（各論）には、③科学技術、④産業発展、⑤国内市場、⑥改革の深化、⑦農村振興、⑧地域発展、⑨文化建設、⑩グリーン発展、⑪対外開放、⑫社会建設、⑬安全発展、⑭国防建設の12の重点分野についての考え方や基本方針等が盛り込まれている。

最後の結語では、⑮と「おわりに」があり、共産党中央による集中統一的な領導の強化、社会主義政治建設の推進、計画策定および実施メカニズムの健全化などをまとめた内容となっている。

なお、建議の「はじめに」に、中国共産党は、結党100周年となる20年までに小康社会（ゆとりのある社会）の実現を果たし、建国100周年となる49年までに富強・民主・文明・調和的社会主义現代化国家を完成させるという2つの100年目標を掲

げていることを再確認した。

17年10月に開催された第19回共産党大会では、第2の100年目標（1949～2049年）について、今世紀中葉までの期間を2段階に分けている。それは、第1段階の20年から35年までは、小康社会の全面的完成をベースに、社会主義現代化を基本的にも実現する、第2段階の35年から今世紀中葉までは、社会主義現代化をベースに富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国に築き上げるという計画である。

したがって、今回の第14次5カ年計画策定に合わせて35年までの長期目標も明示された背景として、第2の100年目標の第1段階（20～35年）の開始時期と重なるため、極めて重要な期間であることが挙げられる。なお、5カ年計画の策定に長期計画や目標を示すことは今回だけではない。

図表2 「中国共産党中央の国民経済および社会発展にかかわる第14次5カ年計画と35年までの長期目標の策定に関する建議」の概要

総論	はじめに、2つの100年目標の再確認、5中全会で提言を採択		
	1	小康社会の全面的な完成、社会主義現代化国家の全面的建設の開始	
		1) 小康社会の全面的な建設が決定的な成果を獲得、2) 我が国の発展が直面する環境の複雑化や不確実性の高まり、3) 35年までの「社会主義現代化の基本的な実現」という長期目標	
2	第14次5カ年計画期の経済社会発展の指導思想と主要目標		
	4) 第14次5カ年計画期の経済社会発展の指導思想、5) 必ず守る原則(5つ)、6) 主要目標(6つ)		
分論	3	科学技術革新を現代化建設の全局面で核心的地位に置くことを堅持(7～10)	
	4	現代的産業体系の発展加速、経済体系の改善・高度化の推進(11～15)	
	5	強大な国内市場の形成、新たな発展構造の構築(16～19)	
	6	改革の全面的深化、高水準の社会主義市場経済体制の構築(20～24)	
	7	農業農村の優先的発展、農村振興の全面的推進(25～28)	
	8	国土空間配置の改善、地域間の協調的発展と新型都市化の推進(29～31)	
	9	文化事業と文化産業の繁栄・発展、国家文化のソフトパワーの向上(32～34)	
	10	グリーン発展の推進、人類と自然の調和・共生の促進(35～38)	
	11	高水準の対外開放の実施、協力・ウィンウィン新局面の開拓(39～41)	
	12	人民の生活の質の改善、社会建設レベルの向上(42～48)	
	13	発展と国家安全のバランス、更なる高水準の平安中国の建設(49～52)	
	14	国防・軍隊の現代化の加速、富国と強い軍隊の統一の実現(53～54)	
	結語	15	全党および国民全員が結束し、第14次5カ年計画と35年までの長期目標を実現するために奮闘せよ
			55) 共産党中央による集中統一領導の強化、56) 社会主義政治建設の推進、57) 香港・澳門の長期的繁栄発展の保持、58) 兩岸関係の平和的発展と祖国統一の推進、59) 良好な外部環境の積極的に整備、60) 計画策定と実施メカニズムの健全化
おわりに、習近平同志を核心とする党中央の領導下、社会主義現代化国家建設の全面的勝利を勝ち取ろう！			

(資料)「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议」『新華網』2020年11月3日より作成

35年までの長期目標 の概要と特徴

建議に盛り込まれた 35 年までの長期目標の具体的な内容は図表 3 のとおりである。これらはいずれも重要な内容ではあるが、紙幅の関係もあり、以下ではそのなかの 2 点について解説したい。

まず、⑦一人当たり GDP が中等先進国レベルに達し、中間所得層が明らかに増加し、公共サービスの均等化が基本的に実現し、都市農村間、地域間の発展格差や住民の生活水準格差が著しく縮小する、についてである。

中等先進国レベルについての詳細な数値は今のところ発表されていないが、世界銀行・IMF・OECD・国連による所得水準分類を参照すれば、目安として 2 万～2.5 万ドルと考えられる。19 年の一人当たり GDP は 10,612 ドルであったことから、仮に中等先進国レベルが 2.5 万ドルの達成には、向こう 35 年までは年平均名目で 5.8% の成長が必要となる計算である。

また、習総書記の説明文によると、「21 年から 35 年までの 15 年間で実質 GDP を倍増させることが可能だ」とある。20 年 GDP を 100 兆元とし、21 年から 35 年までの 15 年間で実質 GDP を倍増させるためには、年平均で 4.7% の成長が必要になる計算である。

しかし、今後中国では人口構造の変化などを受けて潜在成長率がさらに低下していく可能性もあり、5% 前後の成長確保は決して容易ではないと思われる。

そのため、①経済力、科学技術力、総合国力が大きく向上し、経済規模と国民一人当たりの収入が新たなレベルに達し、鍵となるコア技術がブレークスルーを実現し、イノベーション型国家の上位に上り詰めている、という目標が掲げられ、科学技術の自主開発や外国企業に頼らないことの重要性がまず強調されている。

また、⑨全国民が共に豊かになること（共同富裕）を着実に推進するという目標が初めて建議に盛り込まれたことも特徴的である。総書記の説明文では、「発展が不均衡・不十分であるという問題は依然として際立っており、都市農村間・地域間の発展と所得格差は大きく、全国民の共同富裕を促進することは長期的な任務である」とあり、格差縮小の重要性の高さがうかがわれる。

図表3 2035年までの長期目標

①経済力、科学技術力、総合国力が大きく向上し、経済規模と国民一人当たりの収入が新たなレベルに達し、鍵となるコア技術がブレークスルーを実現し、イノベーション型国家の上位に上り詰めている
②新型の工業化、情報化、都市化、農業の現代化を基本的に実現したほか、現代的な経済システムが構築されている
③国家統治システム・統治能力の現代化を基本的に実現し、国民の平等な参加・発展の権利が十分に保障され、法治国家、法治政府、法治社会が基本的に構築されている
④文化強国、教育強国、人材強国、体育強国、健康中国が出来上がり、国民の素質と社会文明レベルが新たな高みに達し、国の文化的ソフトパワーが顕著に向上する
⑤グリーンな生産・生活様式が広く形成され、二酸化炭素の排出量がピークを迎えた後に減少に転じ、生態環境が根本的に改善し、美しい中国建設という目標が基本的に実現されている
⑥対外開放の新たな局面を形成し、国際経済協力に参加し、競争における新たな優位性が明確に増強される
⑦一人当たりGDPが中等先進国レベルに達し、中間所得層が明らかに増加し、公共サービスの均等化が基本的に実現し、都市・農村間、地域間の発展格差や住民の生活水準格差が著しく縮小する
⑧平安中国建設がさらなる高水準に達し、国防・軍隊の現代化が基本的に実現する
⑨国民生活がさらに改善し、人々の全面的発展、全国民の共同富裕が顕著な実質的な進展を成し遂げている

(資料)「中共中央關於制定国民經濟和社会發展第十四個五年規画和二〇三五年遠景目標的建議」『新華網』20年11月3日より作成

第14次5カ年計画の 主要目標と重点任务

その次に建議では、第14次5カ年計画期の6つの主要目標(図表4)と目標を実現するための12の重点任务(政策方針)が示されている(図表5)。

まず、主要目標は、①経済発展の新たな成果の獲得、②改革開放の新たな一步を踏み出す、③社会文明レベルの新たな向上、④生態文明建設の新たな進捗の実現、⑤民生福祉の新たなレベルへの到達、⑥国家統治能力・効率性の新たな向上、である。

いずれの目標においても「新たな」という表現が用いられており、「社会主義現代化の基本的実現」という長期目標に向けた、新たな発展段階の5カ年計画であることが意識されていると考えられる。

また、第13次5カ年計画では成長率などの様々な数値目標を設定したが、今回の建議では、数値目標について設定されず、定性的記述によるソフト的な目標が多いのが特徴的である。

一方、定量目標を設けないことは決して成長の重要性を否定するものではない。策定中の計画の要綱には数値目標が盛り込まれる可能性があるが、現時点では明示しなかったことから、経済の質や効率面での向上を重視しようとする方針が見受けられる。

12の重点任務として、まず、米中摩擦とりわけハイテク分野での摩擦激化が懸念されるなか、1では、科学技術のイノベーションの重要性が強調されている。イノベーションを我が国の現代化建設の全局面で核心的地位と置くことを堅持し、科学技術の自主的な研究・開発、外国企業に頼らない中国自前でのイノベーション能力の基盤づくりを国家発展の戦略的支柱としている。

具体的には、人口知能（AI）、量子情報、半導体、バイオテクノロジー、航空宇宙・深海技術などの先端技術を国家重要プロジェクトの対象とする方針が示されている。

また、3（強大な国内市場の形成）では、国内大循環を中心に国内国際双循環を促進するという点も注目される。前述の通り、内需の回復テンポが鈍いなか、国内市場と国内需要の潜在力を生かし、内需主導型経済への転換加速を目指し、サプライサイドの構造調整を通じて供給の質を向上させ需要を喚起する狙いである。

具体的には、5Gや医療施設などの新型インフラや公共サービス、環境分野などでの投資拡充が示されている。

総書記の説明文によると、「この数年、世界の政治・経済環境の変化に伴い、反グローバル化の趨勢が激しくなり、一部の国は一国主義・保護主義を大々的に示し、従来国際循環が弱まっている。こうしたなか、発展の支柱を国内に置き、国内市場による一層依拠した経済発展を実現しなければならない」とある。

このように、建議には基本方針が示されているが、今後は経済社会の将来像をより明確化するための要綱に引き続き注目したい。

(20. 11. 24 現在)

図表4 第14次5カ年計画期の主要目標

<p>①経済発展の新たな成果の獲得</p> <p>発展こそは、我が国が抱えるすべての問題を解消するための鍵と土台となるが、新たな発展理念を堅持しなければならない。経済発展の新成果を獲得するため、質と効率の著しい向上を前提とした持続可能な経済成長を実現する。国内市場規模の更なる拡大と経済構造の最適化、並びにイノベーション能力の大幅な向上を図り、産業基盤の強靱化と産業クラスター現代化のレベルを高める。農業基盤を一段と固め、都市部と農村部、地域間の格差を明らかに縮小し、現代化経済システムの構築に重大な進展がある</p>
<p>②改革開放の新たな一歩を踏み出す</p> <p>社会主義市場経済体制を完備し、ハイレベルの市場体系を基本的に形成する。市場主体の活力を高め、所有権制度改革と要素市場化配置改革に重大な進捗を実現する。公平な競争制度を改善し、ハイレベルの開放型経済体制を基本的に形成する</p>
<p>③社会文明レベルの新たな向上</p> <p>社会主義核心価値観の普及、並びに国民の思想道徳、科学文化、健康水準を高め、公共文化サービスシステムと文化産業体系を健全化し、国民の娯楽・文化・スポーツを更に豊富にし、中華文化の影響力を高める</p>
<p>④生態文明建設の新たな進捗の実現</p> <p>国土開発における環境への配慮を高め、工業生産と国民生活のグリーン化水準とエネルギー資源配置の合理性を向上し、エネルギー生産性を大幅に向上する。主要汚染物質の排出総量を持続的に減少させ、生態環境の改善、エコロジー安全性を保障し、都市部・農村部の居住環境を著しく改善する</p>
<p>⑤民生福祉の新たなレベルへの到達</p> <p>雇用環境をさらに改善し、住民収入の伸びを経済成長率と基本的に同じ水準にする。分配構造を改善し、基本公共サービスの均等化を向上する。全国民の教育水準を高め、多層的な社会保障システムを形成し、医療・衛生体系を完備し、貧困脱却の成果を固め、農村振興戦略を全面的に推進する</p>
<p>⑥国家統治の能力・効率性の新たな向上</p> <p>社会主義民主法治を更に健全化し、社会公平と正義をさらに改善する。国家行政体系を更に完備し、政府の役割を一層発揮する。行政効率と公信力を著しく高め、社会統治とりわけ政府の末端組織の統治水準を向上する。重大リスクを解消するためのシステムを絶えず改善し、突発的な公共緊急事件への対応力、自然災害への防災水準を著しく向上する。国家発展にかかわる安全保障を強化し、国防と軍隊の現代化を推進する。</p>

(資料)「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议」
『新華網』20年11月3日より作成

図表5 第14次5カ年計画期(21~25年)の重点任務

1 科学技術革新を現代化建設の全局面で核心的地位に置くことを堅持
7) 国家戦略による科学技術力の強化、8) 企業のテクノロジーイノベーション能力の向上、9) 人材のイノベーション活力の活性化、10) 科学技術イノベーションの体制とメカニズムの改善
2 現代的産業体系の発展加速、経済体系の改善・高度化の推進
11) 産業クラスター・サプライチェーンの現代化水準の向上、12) 戦略的新興産業の発展、13) 現代サービス業の発展加速、14) インフラ建設の統制・推進、15) デジタル化の発展加速
3 強大な国内市場の形成、新たな発展構造の構築
16) 国内大循環の円滑化、17) 国内・国際双循環の促進、18) 消費の全面的な促進、19) 投資空間の開拓
4 改革の全面的深化、高水準の社会主義市場経済体制の構築
20) 各市場主体の活力の活性化、21) マクロ経済ガバナンスの改善、22) 現代的財政・金融体制の構築、23) 高水準の市場システムの構築、24) 政府役割見直しの加速
5 農業農村の優先的発展、農村振興の全面的推進
25) 農業生産の質・生産性・競争力の向上、26) 農村建設行動の実施、27) 農村改革の深化、28) 脱貧困を確実に拡大させ、その成果と農村振興との有効的な融合
6 国土空間配置の改善、地域の協調的発展と新型都市化の推進
29) 国土空間開発・保全の新局面の構築、30) 地域間の協調的発展の推進、31) 人を核心とする新型都市化の推進
7 文化事業と文化産業の繁栄・発展、国家文化のソフトパワーの向上
32) 社会文明レベルの向上、33) 公共文化サービス水準の向上、34) 現代文化産業体系の改善
8 グリーン発展の推進、人類と自然の調和・共生の促進
35) 環境配慮型(グリーン)・低炭素型発展の加速、36) 環境改善の継続、37) 生態システムの質と安定性の向上、38) 資源利用効率の全面的向上
9 高水準の対外開放の実施、協力・ウィンウィンの新局面の開拓
39) 一段と高いレベルの開放型経済新体制の構築、40) 「一帯一路」共同建設の質の高い発展の推進、41) 世界経済ガバナンスシステム改革への積極的参加
10 人民の生活の質の改善、社会建設レベルの向上
42) 国民の収入水準の向上、43) 雇用優先政策の強化、44) 質の高い教育システムの構築、45) 多層的社会保障システムの健全化、46) 健康中国建設の全面的推進、47) 高齢化に積極的に対応する国家戦略の実施、48) 社会ガバナンスの強化・刷新
11 発展と国家安全のバランス、更なる高水準の平安中国の建設
49) 国家安全システムの強化と能力の向上、50) 国家経済安全の確保、51) 国民生命安全保障、52) 社会の安定・安全の維持
12 国防・軍隊の現代化の加速、富国と強い軍隊の統一的実現
53) 国防・軍隊現代化の質的向上、54) 国防力と経済力の同時向上の促進

(資料)「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议」『新華網』20年11月3日より作成